

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 02 MAR 2006	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 YG2004-14PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/014963	国際出願日 (日. 月. 年) 08. 10. 2004	優先日 (日. 月. 年) 11. 03. 2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. C22C38/00 (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構		

<p>1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a. <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 PCT35 条(2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 10. 01. 2006	国際予備審査報告を作成した日 17. 02. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小川 武	4 K 9270
電話番号 03-3581-1101 内線 3435		

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. ☐ 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令書に対して、出願人は、規定期間内に、
- ☐ 請求の範囲を減縮した。
 - ☐ 追加手数料を納付した。
 - ☐ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 - ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 - ☐ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. ☒ 国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際予備審査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。
- ☐ 満足する。
 - ☒ 以下の理由により満足しない。
請求の範囲1-4, 7及び請求項7を引用する請求項11, 12の「特別な技術的特徴」はFe-Ga磁歪合金に関し、請求の範囲5, 6, 8-10及び請求項8-10を引用する請求項11, 12の「特別な技術的特徴」はTiNiCu形状記憶合金に関するものである。これらの発明は、一又は二以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を含む技術的な関係にないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているものとは認められない。
4. したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
- ☒ すべての部分
 - ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 9-12	有
	請求の範囲 1-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1 - 4, 7 について

請求の範囲 1 - 4, 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 から新規性を有さない。請求の範囲 1 に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金を放電焼結することは、文献 1 の指摘箇所に開示されている。

請求の範囲 1 - 4, 7 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 3, 4 から進歩性を有さない。文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結と、文献 4 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金とは、液体急冷凝固法という互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 4 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金を、文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結に採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 5, 6, 8 について

請求の範囲 5, 6, 8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 2 から新規性を有さない。請求の範囲 2 に記載された液体急冷凝固法により製造した Ni-Ti-Cu 形状記憶合金を放電焼結することは、文献 2 の指摘箇所に開示されている。

請求の範囲 5, 6, 8 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 3, 5 から進歩性を有さない。文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結と、文献 5 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Ni-Ti-Cu 形状記憶合金とは、液体急冷凝固法という互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献 5 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Ni-Ti-Cu 形状記憶合金を、文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結に採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 9, 10 について

請求の範囲 9, 10 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 3, 5, 6 から進歩性を有さない。文献 3 の指摘箇所に記載された、液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結と、文献 5 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Ni-Ti-Cu 形状記憶合金と、文献 6 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の湿式粉碎は、互いに密接に関連した技術分野に属するものである。文献 5 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Ni-Ti-Cu 形状記憶合金および文献 6 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の湿式粉碎を、文献 3 に記載の液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結に採用することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。

請求の範囲 11, 12 について

請求の範囲 11, 12 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 3, 4, 7 から進歩性を有さない。文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結と、文献 4 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金とは、液体急冷凝固法という互いに密接に関連した技術分野に属するものである。また、文献 4 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金と、文献 7 の指摘箇所に記載された Fe-Ga 磁歪合金の磁気中熱処理することとは、Fe-Ga 磁歪合金という互いに密接に関連した技術分野に属するものである。それゆえ、文献 4 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した Fe-Ga 磁歪合金を、文献 3 の指摘箇所に記載された液体急冷凝固法により製造した合金粉末の放電焼結に採用し、文献 7 の指摘箇所に記載された Fe-Ga 磁歪合金の磁気中熱処理することは、当業者であれば容易に想到し得たものである。